

2017年7月の主な出来事

中 国	日 中
1 ●何立峰・国家発展改革委員会主任と就任したばかりの香港の林鄭月娥行政長官らが広東省と香港、マカオを結ぶ、「大湾区」建設に関する協力文書に署名した。	2 ●中国で旧日本軍との「抗日戦争」期間について解釈を変える動きが進んでいる。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船4隻が航行しているのが11日連続で確認された。 ●中国海軍の情報収集艦が、津軽海峡の領海に侵入したと発表された。
3 ●中国の習近平国家主席と米トランプ大統領は電話協議で、米の台湾への武器供与、北朝鮮制裁について話し合った。 ●中国と香港の間で債権の売買注文を取り次ぐ債券相互取引が始まった。 ●習近平国家主席とロシアのプーチン大統領が非公式の会合を実施した。 ●中国人民銀行は本土の債券市場で外国企業が格付けを行い公表することを認めると発表した。	3 ●中国の西南交通大学と日本の核融合科学研究所が四川省成都で協力取り決めに調印した。準軸対称ヘリカル型核融合装置を共同で開発する。 ●中国当局が福建省で日本人35人を詐欺容疑で刑事拘留し、日本政府に通報した。日本人は振り込め詐欺に関与した疑い。
4 ●中国の習近平国家主席はモスクワでプーチン大統領と会談し、対話と交渉による平和的解決で一致、在韓米軍のTHAADの配備中止を要求した。	6 ●政府の2017年版防衛白書の原案がわかり、中国を巡っては国防費の規模が10年間で約3倍に膨らんだとした。海洋進出に関しては今後活発化する可能性を分析した。
5 ●習近平国家主席とドイツのメルケル首相がベルリンで会談し、自由貿易の推進などでの協力を通じ、関係を強化していくことで一致した。 ●核実験時に噴出する放射性ガスなどを検出する観測施設を、中国政府が今年末までに国内5ヶ所で本格稼働させることがわかった。 ●中国とロシアが両国以外での石油・天然ガス開発プロジェクトで協力する方針を明らかにした。	7 ●香港の反日団体が日本総領事館近くに「慰安婦像」2体を置いた。総領事館は香港政府に早期撤去を申し入れた。 ●盧溝橋事件から80年のこの日、北京郊外の抗日戦争記念館で記念式典が開かれた。式典には、日中戦争に参加した元兵士や現役軍人ら1000人以上が参加した。台北市でも日本と戦った国民党が主催する盧溝橋事件80年のシンポジウムや記念式典が開かれた。
6 ●ドイツ訪問中の習近平国家主席と韓国の文在寅大統領がベルリンで会談し、核・ミサイル問題の対話による平和的解決のために協力を強化することで合意した。 ●2017年1～6月の中国国内の映画興行収入は254億元(約4200億円)と前年同期比3.5%にとどまり、成長が鈍っている。 ●中国市場で鋼材価格が上昇している。鉄筋先物は半年で3割上がった。	8 ●G20サミットに合わせて日中首脳会談が行われ、安倍晋三首相は中国が推し進める「シルクロード経済圏構想(一帯一路)」への協力表明に踏み切った。南シナ海の「状況改善」も要求した。習氏も対日関係改善への意欲を示した。一方、北朝鮮問題に関しては圧力強化を求める日本に対して、習氏は独自制裁反対を改めて示した。
7 ●中国人民銀行が6月末の外貨準備高が3兆567億ドル(347兆円)と前月より32億ドル増えたことを発表した。 ●香港では返還20年の記念行事の一環として、中国初の空母「遼寧」がビクトリア湾に入港した。	9 ●日本の排他的経済水域に近い北太平洋の公海上で中国漁船が2016年、サバを30万～40万トン水揚げしていたとみられる。実態は2倍を超える可能性が高いとされ、政府は正確な漁獲量の報告を求める方針。
8 ●20カ国・地域(G20)首脳会議がドイツ・ハンブルクで閉幕した。中国などの鉄鋼の過剰生産解消に向けた対応を加速させるため、11月に具体策を示した報告書をまとめることが決まった。 ●ドイツ・ハンブルクでトランプ米大統領と習近平国家主席が会談し、両国として朝鮮半島の非核化への決意を確認した。また習氏は北朝鮮への対話努力が必要だと述べ、THAADの韓国配備への反対を表明した。台湾問題においても適切な処理を希望した。	11 ●製鉄用の資材価格は、主要産地の中国での環境規制が強化され原料や製品の供給が落込み、急騰している。
9 ●南シナ海北部の神狐海域にある天然ガスハイドレートの試掘現場は正式に坑井を閉鎖した。	12 ●自民党の野田聖子元総務会長と中国の劉延東副首相は北京で会談した。
10 ●中国人民解放軍が防衛戦略などを示す国防白書を秋の党大会で決まる人事を見極めてから作成することにして発表を先送りにした。	13 ●札幌市で開かれた北太平洋漁業委員会で、政府は北太平洋でのサンマ漁で国別漁獲枠の新設を提案した。中国や台湾の乱獲が不漁の原因とみて歯止めをかける狙い。
11 ●中国政府系ファンドの中国投資(CIC)は、2016年の海外投資の利益はプラス6.22%となった。	14 ●菅義偉官房長官は死去した劉曉波氏に対し哀悼の意を表し、人権状況を注視することを語った。 ●日本領空に接近した外国軍機などに航空自衛隊が緊急発進した回数が今年度第一四半期(4～6月)で229回だった。前年同期比で52回減少した。
	15 ●中国海警局の公船が長崎県・対馬沖や福岡県・沖ノ島沖の日本の領海に相次いで侵入したと発表された。 ●北太平洋漁業委員会によるサンマの漁獲枠創の議論が決裂した。中国と韓国の反発で合意に至らなかった。

	<p>●中国の2017年1～6月のベンチャー企業向け投資額は前年同期から半減した830億元(1兆4千億円)強だった。</p>		<p>た。</p>
12	<p>●中国国有企業の主要大手20社の調査結果では、9割にあたる18社で不正計上が発覚し、売上高の水増しは過去数年で計2001億元(約3兆4千億円)に上った。</p> <p>●世界の半導体製造装置の販売額は2017年、ITバブル時00年を超え過去最高になる見通し。中国市場が2018年韓国・台湾に並ぶ規模に拡大する見込み。</p> <p>●中国の銀行が今年4～6月期に理財商品の利回りを引き上げた。</p>	16	<p>●政府は来年度から中国をけん制する狙いで、新型空対艦ミサイルを航空自衛隊のF2戦闘機に導入する方針を固めた。</p>
		17	<p>●中国海警局の公船2隻が青森沖の日本領海に侵入した。日本政府は情報提供を事前に受けていたとして「関心表明」を行い、抗議を見送った。</p>
		18	<p>●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船3隻が航行しているのが確認された。</p>
		19	<p>●今年上半年期の訪日客が前年同期に比べ、17.4%増、1375万7300人だった。中国は伸び悩みが目立つ。消費額では初めて2兆円を超えた。</p>
13	<p>●今年上半年期の対外直接投資は前年同期比45.8%減の481億9000万ドル(約5兆4500億円)と大幅に減少した。</p> <p>●中国の2017年1～6月の対米黒字額は前年同期比6.5%増えた。6月の貿易統計では、対米黒字は254億ドル(約2兆8700億円)と1年8ヶ月ぶりの高水準となった。</p>	20	<p>●次世代の超高速無線通信「第5世代(5G)」で、日本と米国、欧州、中国、韓国が通信規格を統一する。2020年をめどに周波数などの仕様で合意し、世界の市場で共通の機器やサービスを広げる。</p> <p>●2017年上半年期の貿易統計の貿易収支は1兆444億円の黒字だった。米国向け輸出が好調で3兆2223億円の黒字、対中国は1兆8752億円の赤字だった。</p> <p>●上半期の貿易統計速報は前年同期比9.5%増の37兆7873億円だった。好調だったのはアジア向けで輸出額は14.4%上回った。中国向けは17.7%増となり4期ぶりのプラスで自動車や液晶の輸出が増加した。</p>
15	<p>●金融行政の方向性を示す全国金融工作会議が14、15日に開かれ「金融安定発展委員会」を設立することが決まった。</p> <p>●ネット中継サービス取扱企業に対し、今月15日から現地の同弁公室に届出、登録を行うよう要求する。</p>	21	<p>●中国向けに展伸材などの需要が好調になり、チタンの国内価格が下げ止まりつつある。</p>
16	<p>●2017年上半年期の中国の対外投資は前年同期比約9%増で4割近い減少。勢いに陰りがでている。</p>	22	<p>●尖閣諸島周辺の日本の排他的水域での中国による無許可海洋調査船が継続的に海底の泥を採取していることが分かった。</p>
18	<p>●習近平国家主席は過剰債務問題など金融リスクの管理体制の強化に乗り出した。中国人民銀行を中心に銀行、証券、保険の監督を連携させる「金融安定発展委員会」の設置を表明した。</p> <p>●中国銀行業監督管理委員会が「理財商品」について、提示する利率の引き下げを一部の銀行に求めた。</p>	23	<p>●国際通貨基金(IMF)は、2017年の世界経済見通しを改定し、日本と中国の実質国内総生産(GDP)の前年伸び率を上方修正した。</p>
19	<p>●中国共産党メディアが習近平総書記の政治思想を「習近平思想」という表現で全面に打ち出し始めた。</p> <p>●米中両国が、閣僚級による包括経済対話の初会合をワシントンで開いた。中国の汪洋副首相は対立より協調を優先するよう求めた。</p>	25	<p>●尖閣諸島周辺の領海に中国海警局の船4隻が侵入した。</p> <p>●国家安全局に拘束されていた日本人男性のうち山東省で拘束されていた2人が解放された。</p>
20	<p>●中国の全国固定資産投資は前年同期比8.6%増の28兆605億元(約465兆5236億円)で伸びは横ばいだった。民間固定資産投資は17兆239億元(約282兆4265億円)で前年同期比7.2%増となり、伸びは0.4ポイント拡大した。</p> <p>●アジア開発銀行は中国経済が拡大していることから、2017年の新興国の国内総生産(GDP)成長率見通しを4月から5.9%に引き上げた</p> <p>●中国国務院は、経済成長の新たな牽引役として2020年までに人口知能(AI)を産業として育成する計画を発表した。</p>	27	<p>●中国の山東省と海南省で3月に拘束された日本人男性6人のうち4人が帰国した。</p> <p>●4～6月期の産業用ロボットの出荷額が前年同期比33.2%増の1765億円だった。中国向け輸出が6割伸び、全体を押し上げた。</p> <p>●レアアースの価格が上昇している。中国が違法採掘の取り締り乗り出しているほか、環境規制の強化で操業停止が相次ぎ、供給が絞られている。</p>
21	<p>●今年上半年に1億1100万トンの石炭生産能力を削減し、年間目標の74%を達成した。</p>	28	<p>●国産丸太の輸出量は前年同期比1.5倍で、中国向けが1.3倍に増え、木材輸出が上半期の過去最高を更新した。</p> <p>●中国の設備投資とインフラ投資により、中国事業の比重が大きい日本企業の業績が好調。</p> <p>●昨年7月から訪問先の北京で中国当局に拘束されている日中青年交流協会の鈴木英司理事長が起訴された。スパイ行為などに適用される国家安全危害罪の可能性もある。</p>
23	<p>●中国の伝統医学である中医学の診療所開業規制が緩和され届出のみで開業できるようになる。</p>	30	<p>●政府が、尖閣諸島周辺で5月に中国公船から飛行したとみられるドローンが領空を侵犯したことを受け、対処策として海上保安庁の巡視船に電波妨害装置を搭載しドローンの飛行を阻止する検討に入った。</p>
24	<p>●中国共産党は中央政治局会議で、今年後半の経営政策運営について、習近平国家指導部が進める金融業会</p>		

	<p>への締め付けを続け、「ゾンビ企業」の処理も加速する方針を示した。</p> <p>●中国主導の新組織「アジア金融協力協会」の発足式典が北京で開かれた。</p>	31	<p>●中国から日本に流れてくる製鉄の副原料・資材の量が減っている。</p> <p>●5月の訪日宿泊客数は中国からの宿泊客が最多だった。</p>
25	<p>●中国の王毅外相がフィリピンを公式訪問し、カエタノ外相とマニラで会談した。</p> <p>●中国の銭克明商務次官は、東南アジア諸国連合（ASEAN）からの輸入の取組みを拡大すると表明した。</p>		<p>●東シナ海の日中中間線付近で中国が一方向的に進めるガス田開発で、新たな中国の移動式掘削機船が確認され、作業を進めていることがわかった。外務省は中国側に抗議した。</p>
26	<p>●国際通貨基金（IMF）調査部門は2018年にかけて中国の経済率が低下するという見通しを否定した。</p> <p>●中国当局は海外M&A（合併・買収）で急成長してきた大手企業5社に対し締め付けを強めている。</p>		
27	<p>●中国の富裕層の46.5%が海外移住を検討しているとの調査結果が公表された。</p> <p>●中国人民銀行と財政省は10年前に発行された国債のうち8月に期限を迎える国際6000億元（約9兆8700億元）を対象に償還後に再発行する借り換えを行う。</p> <p>●上海市、北京市、浙江省では住民の平均可処分所得が2万元（約32万9000円）をのぼり、31の省級行政区でトップ3となった。</p> <p>●中国本土外の投資家による中国債権の保有は6月末時点で過去最高の8920億元（約14兆7000億円）となった。</p>		
28	<p>●2017年4～6月期のGDPは前年同期比2.1%増だった。中国向けIT輸出の伸びが続き、5四半期連続のプラス確保。</p>		
29	<p>●日月光半導体製造の2017年4～6月期連結営業利益は前年同期比11%減の52億台湾ドル（約190億円）だった。</p>		
30	<p>●中華人民解放軍は8月1日に建軍90周年を迎えるのを記念し、内モンゴル自治区の「朱日和合同戦術訓練基地」で大規模な閱兵式と軍事パレードを挙行了。習近平国家主席も軍事力強化を打ち出す演説をした。</p>		
31	<p>●17年の1～6月の国内総生産（GDP）は38兆1490億元（約630兆円）。成長率は前年比6.9%増だった。</p> <p>●中国の2017年上半期の貿易総額は前年同期比13%増の1兆9095億ドル（約211兆円）となった。</p>		